

個人質問

議会事務局 処 理 欄	令和 6 年 2 月 1 3 日 1 0 時 3 7 分 受付
	質 問 順 位 第 1 3 番

武豊町議会議長 青木 信哉 殿

武豊町議会議員 とば ひさし

一般質問の通告について

令和 6 年第 1 回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質 問 事 項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. 給食費の無償化について	【趣旨説明】 国立社会保障・人口問題研究所の最新データでは、武豊町の人口は 2020 年から 2050 年にかけて、43,535 人から 38,882 人まで減少します。若者の人口減少は激しく、 0～4 歳：1,764→1,328 人 5～9 歳：1,985→1,467 人 10～14 歳：2,126→1,568 人 15～19 歳：2,382→1,676 人 ... と 59 歳まで人口減少が続き、0～59 歳までの人口は、30,414 人から 23,539 人まで減少します。 一方、60 歳以上の人口は、13,121 人から 15,343 人まで増えます。日本だけでなく、武豊町でも少子高齢化が大きな問題となっています。 武豊町は都心部から遠いという地理的特性、2050 年までの人口減少予測を考えると、「子どもが生まれても教育費がかからない武豊町」を今から目指さなければ、少子高齢化問題を解決することは非常に難しいです。 その一方で、地理的特性も十分、かつ、2020 年から 2050 年にかけて人口が増加する大府市が、2024 年 1 月より「中学校の給食費無償化」を行います。 給食費無償化は教育無償化における重要な施策です。給食費無償化を他の市町村に先駆けて実行することは、その街で子育てしたいと思う子育て世帯を増やす効果があります。 そこで、近隣市町の動向を重視する武豊町に、給食費の無償化に関する以下の質問を致します。

	【質問事項】 ①中学校、小学校の給食費は年間でいくらずつかかっているか。 ②保育園の主食費、副食費は年間でいくらずつかかっているか。 ③大府市が給食費の無償化を実施しますが、武豊町で小学校、中学校、保育園すべての給食費の無償化を実施できないか。もしくは、保育園、小学校、中学校のいずれかからでも実施できないか。 ④マーケティング視点で考えると、最初に行うから、ブランディング化を図ることができます。近隣市町と同じ施策をしていたら、近隣市町との差別化ができずに、武豊町の過疎化を防ぐことはできません。石橋を叩いて渡るような現状維持の体制のままでは、武豊町の未来は暗いでしょう。なぜ、武豊町は子育て支援に必要な給食費の無償化といった重要な施策などを、最初に行うとしないのでしょうか。
2. 企業誘致、工業団地の新規開発について	【趣旨説明】 武豊町には大企業の工場が多く、法人税や固定資産税などで武豊町を支えて頂いております。企業誘致、工業団地の開発は武豊町の税収を考えるうえで、非常に重要な政策です。 一方、武豊町では工業団地には 1991 年（平成 3 年）から空きがない状態が続いているのにも関わらず、工業団地の新規開発を積極的に行っており、企業誘致も積極的に行っております。 そこで、武豊町の企業誘致、工業団地の新規開発に関して、以下の質問を致します。 【質問事項】 ①工業団地の入居企業数、法人町民税・固定資産税などのデータは把握しているのか。また、工業団地に 1 企業増えると、平均でどれくらい税収が増えるのか把握しているか。 ②工業団地を新規で開発した場合、法人町民税、固定資産税などは最大どこまで伸びるか試算などはしているか。 ③企業の誘致方法はどのような方法があるのか。 ④企業から企業用地、工業団地に関する問い合わせはアンケート以外であるのか。また、何件ほど電話やメールなどで問い合わせがあるのか。 ⑤工業団地に 1991 年（平成 3 年）から空きがないのに、これまで工業団地を新規開発しなかった理由は。 ⑥現在、武豊 IC、武豊北 IC、富貴南部地区が産業系土地利用検討ゾーンとして設定されていますが、どのようなスケジュールで企業誘致を進める予定となっていますか。また、ニーズがあるから工業団地を開発するのではなく、ニーズに応えるために工業団地の開発が必要です。早期の事業化が求められると考えるが、工業団地の完成まで平均で何年かかっているのか。 ⑦大府市や幸田町ではエアウィーヴなどが人気となっており、ふるさと納税額に大きな寄与をしています。ふるさと納税額は、大府市約 16 億、幸田町約 33 億となっています。これからは、ふるさと納税も考えた企業誘致が重要となっています。ふるさと納税が伸びるような企業誘致は現状行っているか。また、ふるさと納税が伸びるような企業誘致の重要性は認識しているのか。 ⑧工業団地だけでなく、IT 企業の開発拠点、ニアショア開発の拠点としての誘致などはできないか？

3. キッチンカーの補助金について	【趣旨説明】 武豊町にはキッチンカー業者が少ない状態です。そのため、武豊町内のお祭りやイベントなどでも、武豊町外のキッチンカーを呼ばなければいけない状況です。 また、お祭りの屋台出店数が減り、キッチンカーの出店ニーズが高まっており、武豊町内のマルシェ定期開催でも集客を高めるコンテンツとなります。 一方、武豊町の事業者数は年々減少しています。経済センサスのデータでは、2012年から2021年にかけて 事業者数：1,279→1,131 従業者数：14,970人→13,918人 飲食店数：159→117 飲食店従業者数：916人→627人 と減少しています。武豊町の人口数を考えると、武豊町で飲食店を起業するのは難しくなってきました。チェーン店の出店数が少ないことから、採算が取りにくいことがわかります。 しかし、キッチンカーであれば武豊町でイベントがないときでも、武豊町外の地域に出店することができ、売上を確保することが可能です。 また、法人の登記先、個人事業主の住所を武豊町に置けば、武豊町への税収を確保することができます。 そこで、キッチンカー補助金があれば、武豊町で起業するハードルも下がり、武豊町の事業者数を増やすことにもつながります。 中央公園の駐車場開放時に合わせた武豊町のマルシェ定期開催、山車祭りなどに合わせて町内のキッチンカーを出すことができれば、武豊町のイベントや祭りの魅力をより高めることにもつながります。 そこで、キッチンカー補助金に関する以下の質問を致します。
	【質問事項】 ①最大100万円で、キッチンカー補助金を出せないか。